

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人総合研究大学院大学

1 全体評価

総合研究大学院大学は、人文・理工にわたる多数の基礎学術分野につき、大学共同利用機関法人等が各地に設置する大学の共同利用の研究所その他の機関において、各施設の研究環境を最大限に生かした博士課程教育を総合的に統括実施し、学融合による新学問分野の創出・発展を図りつつ、国際的に通用する高度の研究的資質とともに広い視野を備えた人材の育成を目指している。第2期中期目標期間においては、学問分野にとらわれない専門性を越えた総合的な教育研究を行い、創造性豊かな研究者を養成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

(教育研究等の質の向上)

広い視野を有する人材を育成するための専攻及び研究科を越えた教育活動として、新入生を対象とした特別教育プログラムを実施しており、著名な研究者の最先端の研究の講演を受け討論する知のフロンティア、科学文章の実習を行うライティング実習等、アクティブ・ラーニングの内容の充実に取り組んでいる。また、学融合推進センターの研究事業の一環として、先導的で既存の学問領域の枠を越えた新しい学問分野の開拓を推進する戦略的研究プロジェクト及び学際的分野や専攻横断的な新規性・独自性ある研究課題を推進する公募型共同研究を学内公募している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等の整備			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新入生を対象とした特別教育プログラムの実施

広い視野を有する人材を育成するための専攻及び研究科を越えた教育活動として、新入生を対象とした特別教育プログラムを実施している。平成26年度はフレッシュマンウィークを実施し、平成27年度からは授業科目「フレッシュマンコース」として各研究科履修規程に位置付けた授業科目とするとともに、著名な研究者の最先端の研究の講演を受け討論する知のフロンティア、科学文章の実習を行うライティング実習等、アクティブ・ラーニングの内容の充実に取り組んでいる。

○ 生命科学研究科における分野横断的な教育プログラムの実施

生命科学研究科において、平成22年度から開始している脳科学専攻間融合プログラムは、より広範囲な生物学、工学、薬学、情報学、社会科学等の基礎知識と広い視野を持つ研究者の養成を目的とし、学内外の専門家からの教育を受けることができる。また、平成23年度から開始している統合生命科学教育プログラムは、物理科学、数理科学、情報科学等に通じる学際的かつ統合的な生命観を育成する、新しい教育課程となっている。

(特色ある点)

○ 基盤機関の有する研究施設等を活用した教育の実施

各専攻では、基盤機関の持つ各種の高度で大型の研究施設・実験設備又は貴重な学術資料等を活用し、研究者としての高度な専門性を養成するための教育を実施している。

○ 基盤機関の世界的な研究拠点機能を活かした国際性養成プログラムの実施

学生の高い専門性と国際通用性を養うため、基盤機関の世界的な研究拠点機能を活かした教育研究を推進している。学生に対して国際的な会議への参加を積極的に奨励しており、国際研究集会支援事業等において開催経費等の支援を行っており、平成27年度は8名に総額260万円を助成している。各研究科から推薦のあった学生を海外の大学や研究機関へ派遣し、研究を行う海外学生派遣事業を実施し、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に67名の学生を派遣している。

○ 研究科・専攻を越えた専門性を高める教育プログラムの実施

専攻を設置する基盤機関の研究者約1,100名が専任教員となり、学生1名に対し教員2名から3名の充実した指導体制となっている。基盤機関の人的・研究環境を活かし、基礎科目や専門科目等の通常の授業科目に加え、基盤機関で行われるセミナー・研究会等を活用した授業を実施している。研究科・専攻を越えた教育プログラムを実施しており、学生の専門性を高める教育を行っている。

○ 学融合を目指した全学共同教育活動の推進

研究科共通科目並びに共同開講科目の開講、文化科学研究科連携事業における他専攻開講科目の履修の支援、先導科学研究科の「科学・技術と社会」等の他研究科への提供に加え、研究者倫理を含む「フレッシュマンコース」、学生セミナー等の全学共同教育研究活動、研究科合同セミナーや特別教育プログラムの編成・実施等を通じ、専攻をまたぎ、また、専攻を越えた学融合を目指した全学共同教育活動を推進している。

○ 学生主体の交流事業、研究会等の実施

学生が主体となり企画・実施する研究科を越えた交流事業、研究会等を支援する学生企画教育事業を平成22年度から実施している。また、学生セミナー、研究科合同セミナーにおいて、学生が企画立案するプログラムを行うことにより、研究者として必要なリーダーシップやコミュニケーション能力を養成している。

(改善を要する点)

○ 修了生の追跡調査

修了生の追跡調査についてワーキンググループを設置し、検索エンジンを利用したウェブサイト調査を行っているものの、対象年度を限定したサンプル調査にとどまっており、「学術交流ネットワークの充実」は、十分にはなされていない。

○ 学生に対する教育研究指導

主任指導教員に加え副指導教員等を置き、最大で5名から6名による複数指導教員制を導入し、演習、プログレスレポート等による集団指導は実施されているものの、留年者、休学者に対する支援が十分にはなされていない。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学長・機構長等連絡協議会の設置

学長、各大学共同利用機関法人機構長、宇宙航空研究開発機構(JAXA)宇宙科学研究所長からなる学長・機構長等連絡協議会を平成24年度に設置し、学長と各機構等法人の長との定期的意見交換を実施している。

○ 研究科、専攻を横断する弾力的な教育実施体制の構築

特定の研究科に属さない研究科や専攻を横断する弾力的な教育実施体制として、平成24年度から総合教育科目、物理科学コース別教育プログラム、脳科学専攻間融合プログラム、統合生命科学教育プログラムを編成し、平成27年度に学術資料マネジメント教育プログラムを加え、実施している。コース修了要件を満たした学生にはプログラム修了証を交付し、課程制博士課程の実質化を図っている。

(特色ある点)

○ 基盤機関との連携協力体制の構築

大学共同利用機関法人等との連携協力協定に基づき、基盤機関研究者を専任教員として発令し、専攻長、研究科長として配置している。基盤機関の施設・設備についても、学生の無償使用等を明確化し、現状把握に努めるなどの有効活用を図っている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 優秀な学生に対する研究支援

特に優秀な学生の研究を奨励することを目的に、平成22年度に学長賞を設け、受賞者に研究経費の支援を行っている。平成26年度まで毎年度表彰し、計53名を支援している。平成26年度からは科学者を志す学生の学位研究を奨励することを目的に、総研大未来科学者賞とし、3名を上限とする受賞者には、一人当たり30万円の研究経費を支援している。このほか、多くの学生は、複数の基盤機関で構成されている機構等法人のリサーチアシスタント(RA)として雇用されている。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の研究水準の維持向上を図る取組の実施

学生の研究水準の維持向上を図るため、研究活動の過程における発表・意見交換の場を設けており、学生は基盤機関の研究グループの一員として、日常的に研究成果の発表や議論を所属研究者と同じ環境で行っている。また、学術雑誌への投稿を博士論文の審査の条件とすること等により、学術雑誌への研究成果発表を促進し、国際研究発表支援事業等により国際的研究集会への参加を奨励、支援している。その結果、学生による査読付き論文が日本学術振興会賞等を受賞するなどの成果が現れている。

○ 文化科学研究科における研究の推進

文化科学研究科において、日本史の「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代(19世紀)に日本で収集された資料についての基本的調査研究」は、海外2大学を含む28研究機関64名を組織し、海外24機関の協力を得て多分野の研究者が協業した学際的な調査を実施し、平成27年度にアメリカ図書館協会貴重書・手稿部会のLeab展示賞第3部門を受賞している。

○ 物理科学研究科における研究の推進

物理科学研究科において、天文科学専攻の基盤機関である国立天文台のすばる望遠鏡の査読論文数は、第2期中期目標期間の平均で136件となっており、Keck望遠鏡(米国)やVLT望遠鏡(欧州)と同等の水準である。また、アルマ等の主要な国際天文プロジェクトに参画した結果、アルマ観測データを利用した査読論文数の国別の順位では、日本は米国に次いで2位となっている。

○ 高エネルギー加速器科学研究科におけるヒッグス粒子の発見

高エネルギー加速器科学研究科において、素粒子の質量生成機構の鍵を握るヒッグス粒子を発見し、素粒子物理学の標準模型を完成させており、様々な強相関電子系物質やソフトマター等に関する研究を推進している。

○ 高エネルギー加速器科学研究科における研究の推進

高エネルギー加速器科学研究科において、第2期中期目標期間の研究活動の状況について、「放射光におけるPFおよびPF-ARリングにおける高度化改造」、「J-PARCにおける中性子実験装置の建設と共同利用実験の開始」、「J-PARCにおけるミュオン実験装置の建設と共同利用実験の開始」、「構造生物学研究センターを中心とした放射光構造生物学の進展」等を行っている。

○ 生命科学研究科における教育普及活動及び共同研究の推進

生命科学研究科において、基礎生物学専攻では、平成22年度に生物機能解析センターを新設し、全国の研究者や大学院生を対象とした教育普及活動及び共同研究を広く展開している。

○ 生命科学研究科における研究の推進

生命科学研究科において、査読付き英文論文は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）と第2期中期目標期間を比較すると、遺伝学専攻は738件から937件へ、生理科学専攻は804件から872件へそれぞれ増加している。

○ 生導科学研究科における研究の推進

生導科学研究科において、生物学各分野の著名な学術誌に多数の理論研究論文を原著論文として発表しており、引用数が460回を超える論文等もある。

○ 生導科学研究科における研究の推進

生導科学研究科において、ゲノム・エピゲノム進化の理論、理論疫学、病原体と宿主の共進化、動物やヒトの行動の進化ゲーム理論的な研究に貢献している。

（特色ある点）

○ 学融合による学際的・先導的研究の推進

学融合推進センターの研究事業の一環として、先導的で既存の学問領域の枠を越えた新しい学問分野の開拓を推進する戦略的研究プロジェクト及び学際的分野や専攻横断的な新規性・独自性ある研究課題を推進する公募型共同研究を学内公募し、平成22年度から平成23年度に計21件を採択している。平成26年度からは、より異分野連繋的共同研究を推進するため、学生又は修了生、あるいは海外の研究者等を加えることを要件としたグローバル共同研究及び学融合共同研究を実施し、平成26年度から平成27年度に計13件を採択し、学生の研究水準の維持・向上に取り組んでいる。

②研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 全学教育研究プロジェクトの再編

平成22年度に全学共同教育研究施設である葉山高等研究センターを学融合推進センターに改組し、全学教育研究プロジェクトを学融合教育事業、学融合研究事業、学術交流事業及び基盤整備事業に再編している。各事業の企画・実施に際しては、各研究科代表とセンター担当教員を構成員とするセンター運営委員会を設置し、専攻間や研究科間の関係を促進する運営体制として実施している。また、センター事業の拠点として学融合推進センター棟を増設している。

(特色ある点)

○ 学生の研究活動の促進・奨励

学生は基盤機関が有する施設設備や資料を活用し、研究会等への参加を通じた研究活動を行っている。学生が行う研究活動を促進・奨励し、研究成果を広く社会に発信することを目的として、学融合推進センターにおいて、研究論文の投稿・掲載の経費支援を行い、平成27年度からは学生の要望に基づき助成総額を上限20万円に増額している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 高校・大学院連携事業の実施

平成24年度から、県立横須賀高等学校との高校・大学院連携事業横高アカデミアを実施しており、高校生を対象に自己探求・学問探究の場を提供することを目的として、教員を派遣し講義を行っている。横高アカデミアを含む教育活動により、当該高等学校は平成28年度から文部科学省スーパーサイエンスハイスクールに指定されている。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生の受入プログラムの実施

留学生を広く受け入れるため、文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムを活用し、平成18年度から平成23年度まで物理科学、高エネルギー加速器科学、複合科学及び生命科学の4研究科において留学生を受け入れ、英語による講義、研究指導を行っている。その実績に基づき、平成26年度から優先配置数を計12名分に増加して引き続き採択され、国際プロジェクト研究を牽引するエキスパート人材育成プログラム、生命・情報科学分野の知の化学反応と循環を促すテーラーメイド教育のプログラムを実施している。

(特色ある点)

○ 国際通用性を養成するプログラムの実施

海外からの研究者が多く滞在する基盤機関では、国際的研究センターとして、共同研究、国際シンポジウム及びセミナー等を通して活発な交流が行われている。海外から学生・若手研究者を招へいして集中講義を行うアジア冬の学校、海外の大学等で実施する海外総研大レクチャー、国際共同研究等を支援する海外学生派遣事業等の国際通用性を養成するプログラムを実施している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載12事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。